

ネット通信

NO. 42



3月議会報告 2022. 5
発行 / 市民ネットワーク鶴ヶ島
鶴ヶ島市富士見3-27-106
<http://www.tsuru-net.org/>

新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をしながら、議会定例会は通常通り開催されました。

インクルーシブ教育システムで「多様な学びの場」を広げる

生まれつきみられる脳の働き方の違いにより、幼児のうちから行動面や情緒面に特徴があることから、生きづらさを感じている人がいます。

脳の働きの特徴から、生きづらさを感じている人がいます。

発達障害は、いずれの障害とも異なるので、2004年に「発達障害者支援法」ができるまでは適切な支援策がありませんでした。

症状が多様でわかりにくいことから、発見も診断も遅れてしまうことがあります。できるだけ早期に療育や支援をはじめること、社会生活への対応状況が違ってくると言われています。

早期支援の中心は発達障害者支援センターですが、法律では学校での適切な支援や、適切な就労の機会の確保にも言及されています。

障害者基本法も、障害の有無によって分け隔てられることなく、共生する社会を実現するため、障害者の自立と社会参加の支援策を推進することを定めています。

■共生社会に向かつて

2006年「バリアフリー法」が施行されてから、施設整備などハード面のバリアフリーは進みましたが、心や情報といったソフト面での取り組みは十分だったとは思えません。

7年程前の東京都の調査結果でも、具体的にどうすれば良いかわからない人が多いことがわかっていました。

そして、2016年、神奈川県相模原市の障害者支援施設「津久井やまゆり園」に施設の元職員が侵入し、入所

者等の19人が死亡、26人が負傷するという事件が発生しました。

これを受けて、偏見や差別意識を社会から払拭することを目的として、多様な在り方を認め合える全員参加型の共生社会へと様々な施策がたてられています。

■多様な学びの場を広げる

共生社会の実現には、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、そのために特別支援教育を着実に進めていくことになりました。

インクルーシブ教育システムの実現には、同じ場で共に学ぶことと共に、個別の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる柔軟な仕組みを整備する必要があります。

小・中学校で、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校というように連続性のある多様な学びの場が広がっています。



※通常の学級における発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒は6.5%（平成24年文部科学省の調査）。令和2年度の報告によれば、通級による指導を受けられているのは1.4%となっています。

※鶴ヶ島市には栄小、第一小、富士見中、藤小（令和4年度から）の4校に通級があります。今後、中学校区に1教室にしていく方向です。

大野ひろ子の一般質問

1問目 持続可能な社会の構築の実現に有効な手段「グリーン購入」の促進について

世界規模で様々な影響を与えているのが地球温暖化であり、その影響も含め深刻な問題となっています。エネルギー基本計画の改定で、再生可能エネルギーを36～38%に拡大する方向となり、グリーン購入の特定調達品目も22分野282品目になりました。市の取り組みについて質問しました。



グリーン購入は、循環型社会の形成を目的として2001年に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく取組です。グリーン購入は社会を変える力があり、市民を牽引する使命を担っている市の行動計画に含まれるものです。第6次総合計画のベースであるSDGsの根幹とも言える、生活の行動変容を促進することが求められています。グリーン購入の取組状況と次期計画への反映について伺います。

地球環境をめぐる状況と考え方は、ここ数年で大きく変わってきました。SDGsの考え方、気候変動リスクなど顕在化する新たな状況への対応が強く求められています。グリーン購入法及び環境配慮契約法が示す考え方と取組の導入は、市の環境政策の姿勢に関わるものと言えます。環境基本計画の策定時に具体的に検討していきます。また、ライフスタイルを変えるきっかけとなるインセンティブについても具体的に考えていきます。



2問目 多様な働き方ができる「労働者協同組合」の推進について

働きがいのある人間らしい仕事づくりを期待されている労働者協同組合が、2020年法制化されました。支え合い助け合って生活する地域を生み出す市民事業の根拠法となるものです。総合計画「しあわせ共感 安心のまち」を実現する市民力であることを提案しました。



近年は、育児、介護、障害をお持ちの方なども多様な働き方ができるような社会になってきましたが、まだ十分であるとは思えません。コロナ禍の雇用創出を期待して制定された労働者協同組合法は、そうした地域に必要とされる市民事業の根拠法となるものです。誰一人取り残さないまちづくりを進める上で、労働者協同組合が地域に新たな仕事を生み出していくためにどのような支援策をお考えですか。

組合員みんなで話し合い、一人一人の意見を大切にすることで地域を大事にしようとする意識が高まる労働者協同組合の活動は、地域課題を解決する一つのツールとなると考えます。日本の社会の構造的な問題への対応の鍵となる女性の経済的な自立、女性の働きやすさ、また、障害者の雇用、課題を抱えている方々の社会に向けての段階的なアプローチの場等、労働者協同組合の自由度の高い運営に期待されるところが大きいと考えております。



1問目

方針をたて、それに沿って購入、契約を進める、そして、記録して情報公開することが、市民を牽引する自治体の役割です。

2問目

SDGsと親和性が高い協同組合の理念や実践から、多様な働き方を広げられるのではないのでしょうか。



インターネットで議会中継の録画もご覧になれます。⇒

議会から



市民ネットワーク鶴ヶ島は、大野ひろ子を市議会に送っています。

ロシア連邦による ウクライナへの侵攻に 抗議する決議

令和4年3月8日

鶴ヶ島市議会は、今回のロシア連邦によるウクライナへの侵攻に対して強く抗議するとともに、軍の即時撤収、国際法の遵守を強く求めることを決議しました。

補正予算から

- コロナ下でのエッセンシャルワーク、保育に関わる方々の収入が3%程度引き上げられます。
- 公立の保育所も国の施策では対象とできるのですが、鶴ヶ島市では、市職員であることから対象としませんでした。
- 市内2ヶ所の大規模盛土の危険性と安全性把握を行うための計画をつくります。
- 農地利用最適化推進委員が農地パトロールや農業経営状況調査などを行う際に活用するタブレットPCを購入します。

令和4年度予算から

- 鶴ヶ丘児童公園に隣接するセキスイ金屬の新工場建設に合わせ、工場敷地内の緑地と一体化したイングリッシュガーデンをつくります。
- 大橋市民センターの外壁タイルを補修します。
- 次期環境基本計画に気候変動適応計画を内包します。また、地球温暖化対策実行計画に当たる「地球にやさしいオフィス率先行動計画」も内包することになりました。計画策定の過程で市民・団体ヒアリングを実施します。
- 生活困窮者世帯の児童を対象に学習支援事業が始まります。
- フレイル対策として、デジタルを使いこなす応援を進め、eスポーツを広めます。
- これまで坂戸鶴ヶ島医師会の範囲で、窓口払いを不要とする「子ども医療費」「重度障害者医療費」「ひとり親家庭医療費」が県内全域に拡大されます。
- 新町小学校敷地内に学童保育室を新設します。
- 子育て支援を目的に、未就学児の国民健康保険税が軽減されます。
- 交通安全対策として、街灯のLED化、走行車線スクールゾーンを鮮明にします。
- 藤小に通級指導教室を新設します。
- 小学校屋上外壁改修を進めます。
- 鶴っ子サマースクール
夏休み中に、教職を目指す大学生を学習指導補助員として採用して児童生徒の学習指導をしてもらいます。

ちまたの話 リベラルなまちづくり

渋谷区と認定NPO法人虹色ダイバーシティが共同実施した調査によると、2022年3月でパートナーシップ制度を導入している自治体は全国で156団体、1年間で約2倍、自治体の人口普及率では45.1%となっています。

パートナーシップ制度は、戸籍上同性であることなどを理由に入籍することができない2人が、市に対してパートナーシップ関係にあることを宣誓する制度です。

法律の根拠を持たないため、現在は自治体が独自に規定するもので、同性婚のような法的な強制力はなく、市や県などが2人の関係性を認めるルールになっ

ています。

制度があることで、病院での付き添いや生命保険の契約条件、公営住宅の入居、賃貸契約等で家族として認められるようになりますが、受けられるサービスの内容は地域によって異なります。

2021年からは、未成年の子どもを併せて届け出ることができるファミリーシップ制度を導入している自治体が11団体となっています。

鶴ヶ島市も、令和5年度の創設に向けて動き出しました。

多様性を認め合う、リベラルなまちづくりが広がっています。

もう一つの働き方が、 SDGsの鍵に



気候危機とパンデミックを意識して、人類の経済活動が地球を根底から変えてしまったという事実を強調するために、「人新世」という地質学の概念が、様々な分野で使われるようになっていきます。

それは、私たちの生活を考え直すことを強く求めていると受け取れます。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックも、森林伐採、CO₂の排出をやめられない私たちの暮らしが生態系にも影響を及ぼし、それが、跳ね返ってきているとも言われています。

地球が大きく変化した年代に立ち、これから

をどのように構想すればいいのでしょうか。

■もう一つの働き方

新型コロナウイルスが蔓延したことで際立ったのが、非正規雇用、雇止め等働く上での格差の問題です。

2020年、「労働者協同組合法」が制定されました。この法に基づいて設立できる労働者協同組合は、3人から作れる協同組合で、組合員が出資し、一人ひとりの意見を反映して運営する事業体です。

利益を追求することが優先される事業体では、市民生活に必要なとされるサービスでも、採算性が見込めなければ手掛けないことの方が多いのが現実です。

公的サービスと民間企業の「すぎ間」を担ってきたNPOやワーカーズといった市民事業の多くが、既存のルールに縛られず自ら生活実態に沿った労働条件を作り出しています。

働きがいのある人間らしい仕事「ディーセント・ワーク」は、支え合い助け合って生活する地域を生み出す力となります。労働者協同組合法はそうした地域に必要とされる市民事業の根拠法となるものです。

■協同組合の連帯

これまでも協同組合は、私たちの生活に浸透しています。農協や漁協、生協など日本の協同組合員数は4千万以上に達しています。

2012年には、貧困根絶や仕事の創出等に

関する協同組合の貢献を評価して、国連が「国際協同組合年」としました。

『人新世の「資本論」』の著者、斎藤幸平准教授の言う、「プラットフォーム・コーポラティズムを生かせるかどうかにかかっている」は、今もう一つの働き方として提案されている労働者協同組合が、すべての協同組合と連帯すること、私たちが変われるのでは、という意味に聞こえました。

著者の講演を聞き、世界が変容するための世界共通言語「SDGs」は、表面的な変化ではなく、「個人の意識」と「社会システム」の両方が揃って実現するものだと改めて理解しました。



あなたの声をお寄せください。

2022年7月

参議院通常選挙があります。

Let's go to vote!



 tsurunetorg@gmail.com